

MS & ADインシュアランスグループホールディングス 電話会議
2024年度第2四半期決算説明会（2024年11月19日開催）
質疑応答要旨

2024年11月19日に実施した決算電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。
なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS：三井住友海上火災保険株式会社

AD：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

MSP 生命：三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

AUL：MS Amlin Underwriting Limited

MS Re：MS Reinsurance[※]

※MS Amlin AG が 2022 年 9 月より使用開始したブランドネーム

Q1： 国内損保事業のグループ修正利益を年初予想対比 250 億円上方修正していますが、自然災害ロスの引下げ以外の影響があると思われまので、内訳について教えてください。

A1： 国内損保事業の 250 億円の上方修正は、年初想定よりも上期の自然災害ロスが少なかったことを反映する一方で、一般ロス（自然災害以外のロス）の足元での増加を織り込んでいます。内訳としては、車両と対物の単価上昇にともなう国内自動車保険のロス増加、国内火災保険では、小口の自然災害ロスおよびそれ以外のロスの増加、また国内傷害保険も、団体傷害や海外旅行でロスが増加しています。
資産運用損益については、利配収入の増加などによりプラスとなっています。

Q2： 海外事業のうち、AUL と MS Re の現地通貨ベースの通期の保険サービス損益をいずれも下方修正している要因を教えてください。

A2： AUL の保険サービス損益は年初予想比△4 百万ポンドであり、大きな変更はありません。MS Re の保険サービス損益を年初予想比△47 百万ドル引き下げているのは、一般リスクの損害率が年初計画比+2.9%増加となる 61.8%を見込むことが要因です。この中には、過年度契約の支払備金積み増し影響が含まれています。一方、トップラインは好調であり、収益力自体は従前に比べて向上、安定化してきていると評価しています。

SQ1： 足元でロシアに接収された航空機の裁判が英国で始まったほか、ドバイのエアラインと保険会社で合意に至る話も出ています。改めて航空機関連の状況についてご説明ください。

SA1： 個別の保険取引に関する保険金等については非開示とさせていただきますこと、ご了承ください。

Q3： 自動車保険の保険金単価について、第1四半期から短期間で単価が大きく上昇した理由と、今回の通期予想に直近トレンドをどの程度織り込んでいるのか教えてください。

- A3 : P.12 に記載したとおり、MS の車両保険、AD の対物保険の単価が大きく上昇しています。
- MS の車両保険が第 1 四半期の上昇率+5.3%から第 2 四半期+9.4%となった主因は個別事案の影響です。前中間期において大口の支払備金が取崩されたものがあり、この反動によるものです。
- AD の対物保険の上昇率が+ 8.0%となった主因は、初期備金のテーブルを引き上げたためです。初期備金を計上する時点では従来よりも保険金単価が高めに認識されますが、支払時には実際の単価に収斂します。
- なお、通期見通しの前提となる車両・対物の単価上昇率は、年初予想の+約 5%から、+約 8%に引き上げています。
- Q4 : ロイズ・再保険について、今回の通期予想に織り込んでいる米国ハリケーンのロスを教えてください。
- A4 : ロイズ・再保険においてハリケーン・ヘリーンは約 60 億円を織り込んでいます。一方、ハリケーン・ミルトンは精査中で、約 100 億円を超える規模と見ています。今回予想では、海外自然災害ロス的前提を引き下げましたが、多少の上振れがあったとしても、計画の枠内で収まる想定です。
- Q5 : 通期予想において AUL と MS Re の投資損益を上方修正した背景を教えてください。
- A5 : 上半期は債券について金利上昇による損失があった一方で、良好な金利環境により債券ファンドや預金のプラスが好調に推移しました。今回の通期予想では、下半期の金利低下傾向を踏まえ、債券等へのプラス影響を織り込んだものです。
- Q6 : 政策株式売却益の今回予想は年初予想と比較して変動が少ないようですが、下期の政策株式の売却について、加速の有無を含めて見通しを教えてください。
- A6 : 2024 年度の政策株式の売却額は、P.34 に記載しているとおり 6,900 億円を見込んでおり、連結ベースの売却益は 5,241 億円を見込んでいます。株式の売却益は、株価の変動等によって大きく影響を受けますが、今回の修正ではあまり変動させなくて済みました。特に大口の銘柄の売却により上期に速いペースで売却が進んでいます。今回予想の売却額を目標に売却を進めてまいります。
- Q7 : 今回発表された自己株式取得 600 億円に関して、どういうロジックで決めたのか教えてください。
- A7 : 本日発表しました 600 億円を上限とする自己株式の取得は、株主還元方針の基本的還元の一部として実施するものです。グループ修正利益の 50%を配当および自己株式の取得で還元する方針であり、政策株式の売却加速分につきましても、それから得られる利益の 50%を目途に配当および自己株式の取得で還元します。
- Q8 : MSP 生命の中間純利益は 337 億円、通期予想は 230 億円を見込んでいますが、下期に

見込んでいるマイナスの要因を教えてください。

- A8 : MSP 生命は、上期は運用目標に到達した契約が多数発生したことに伴う責任準備金繰入負担減少の影響により前年に比べて高い利益水準になりました。下期は P.39 に記載したとおり、価格変動準備金の追加積立を織り込んでいることからマイナスになっています。昨年度多額に取り崩しましたのでこれを一定積み上げていく方針によるものです。
- Q9 : MS と AD の事業体制の再構築に関して進捗を教えてください。
- A9 : 来週開催のインフォメーションミーティングでマネジメントより説明をさせていただければと思います。
- Q10 : 株主還元は 2024 年度通期分の基本的還元を今回発表していて、来年の 5 月には今回の発表に加えて、ESR が高いから還元を行うといった理由等による追加的還元が発表されると考えてよろしいでしょうか。
- A10 : 600 億円を上限とする自己株式の取得は、基本的還元として実施するものです。追加的還元の有無につきましては、2025 年 3 月末の ESR の状況、そのときの事業環境や事業投資の状況、また、資本効率改善が必要という認識があるか等によって、通期決算時に改めて説明します。
- Q11 : 自動車保険の自然災害除きの EI 損害率について、例えば MS は中間期で前年同期比 2.4 ポイントの上昇となりました。一方、通期の見通しは前期比 1.1 ポイントの上昇となっていますが、この 1.1 ポイントの上昇幅で十分でしょうか。
- A11 : 自動車の EI 損害率の見通しを上げた一番の要因は、車両・対物の保険金単価上昇率を +約 5%から+約 8%に変更したことです。事故頻度については年初の想定とほぼ同じです。足元では、事故の頻度は若干減る傾向がある一方、保険金単価は上昇しています。2025 年 1 月の料率の引上げが十分かどうかを注視し、必要に応じて商品・保険料率の改定を検討していきます。
- Q12 : グループ修正利益のうち政策株式売却益を除く利益が年初予想より増加している要因を教えてください。
- A12 : 自然災害ロスが年初予想比で減少していること、資産運用において利息配当収入が見通しを上回って推移していることが要因となっています。
- Q13 : 海外事業のグループ修正利益の通期予想が 130 億円上方修正されていますが、要因について、為替影響も含めて教えてください。
- A13 : 海外子会社の財務会計ベースの領域別の年初予想比については P.41 をご覧ください。グループ修正利益ベースでは、資産運用の好調があって、ロイズ・再保険、アジア、その他の地域、海外生保の各拠点で年初予想を上回っています。為替影響は +12 億円です。

Q14： 自己株式取得 600 億円は、修正後のグループ修正利益 6,700 億円に紐づいた基本的な還元との理解でよろしいでしょうか。また、自己株式取得方法について教えてください。

A14： ご理解のとおり、株主還元方針で示している基本的還元に基づくものです。自己株式の取得方法については、本日適時開示した以外の内容の公表は差し控えますこと、ご了承ください。

Q15： 連結決算上、有価証券売却益 3,809 億円を計上していますが、貸借対照表上の現預金は増えていません。売却益の用途を教えてください。

A15： 短期でも運用には回しますが、株主還元および純投資に回しているほか、一部は発行社債の償還資金に充てています。

Q16： 通期の業績予想は、当期純利益が+200 億円、グループ修正利益が+400 億円の上方修正となっています。差額 200 億円については、国内では異常危険準備金や価格変動準備金の影響があると思いますが、海外（純利益+50 億円、グループ修正利益+130 億円）では何があったのでしょうか、テクニカルな要因によるものでしょうか。

A16： 海外については、当期純利益は海外子会社の業績ですが、グループ修正利益は海外子会社に加えて、MS、AD がそれぞれの本体で担っている海外事業の業績が含まれているため、そこですれが生じていることが主因です。なお、特別損益などで大きなものがあればグループ修正利益では調整しています。

以上